

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
大学共同利用機関法人人間文化研究機構

1 全体評価

人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）すなわち「国立歴史民俗博物館」、「国文学研究資料館」、「国立国語研究所」、「国際日本文化研究センター」、「総合地球環境学研究所」及び「国立民族学博物館」を設置し、運営する法人である。各機関においては、それぞれの研究分野における我が国の中核的・国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相互相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた人間文化研究によるイノベーション、すなわち新たな価値の創造を目指している。第3期中期目標期間においては、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置し、総合人間文化研究推進センターでは、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターでは、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行うこと等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、機構長のリーダーシップの下、「総合情報発信センター」においては、機構の統一的情報発信のため、NIHU magazineの発行やシンポジウムの開催等を通じ国内外での多角的な情報発信を行うとともに、新たなキャリアパスである人文知コミュニケーターの養成に努めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、機構の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 総合人間文化研究推進センターが基幹研究プロジェクト計16件を支援することによって我が国の研究力強化に貢献しているほか、これまでの研究成果等を活かし、公開セミナーの開催や総合研究大学院大学の学生へ向けた講義新設への協力など、次世代の研究者養成にも取り組んでいる。（ユニット「挑戦性、融合性、総合性、国際性を備えた組織的共同研究の推進による大学等研究機関への貢献」に関する取組）
- 味の素食の文化センターとの協働による公開シンポジウムの開催、経済界等の有志による団体「人文知応援フォーラム」との共催による「人文知応援大会」のオンライン開催等、産業界等と連携し研究成果を広く社会に発信している。また、人間文化研究機構日本研究国際賞第2回受賞者の業績、日本研究への貢献、受賞者からの喜びのビデオメッセージ等を、メディア懇談会等において情報配信を行っている。（ユニット「研究資源の一元的かつ国際的な情報発信の推進及び新たなキャリアパスの構築による大学等研究機関への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目数	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善				○		
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【84-1】については、ウェブマガジンの発行、メディア懇談会の開催等を行っていることなどから、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、自己収入の確保に向けた取組に関する課題があったこと等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**課題**がある。

○ 自己収入の確保に向けた取組に関する課題

継続的な受託研究や共同研究の終了、新型コロナウイルスの影響等を考慮しても機構全体の自己収入は減少している。自己収入増加に関する取組が各機関で一部行われているものの、継続研究の終了など事前に予想が可能な収入減少への対応や、昨今の社会状況を踏まえた自己収入の増加に向けた取組が、機構全体として対策を検討し計画的に行われているとは言えない。機構長のリーダーシップのもと、機構全体として収入の確保に向けた取組を着実に実施することが求められる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 日本産樹木年輪データとして国際標準である較正モデルへの初採用

国立歴史民俗博物館においては、奈良文化財研究所、総合地球環境学研究所、東京大学、名古屋大学等との共同研究等によって測定してきたデータが、日本産樹木年輪のデータとして初めて、国際標準の較正モデルである「IntCal20」に採用されている。